

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0660060	—	001
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市多文化交流推進事業					
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部		担当課名	国際課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市国際交流協会	
開始・終了年度	平成	22	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市多文化共生推進基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民に対し、様々な分野での国際交流の機会を提供し、国際理解の推進を図るとともに、外国人市民の定住化や長期滞在化に伴う多文化共生社会の実現に向けた取り組みを行う。					
内容 (手段・手法など)	国際交流及び多文化共生に関する事業					
事業の 対象	何を	国際理解の推進及び多文化共生社会の実現				
	誰に	市民				
	どのくらい	年間350日(みんなの森 ぎふメディアコスモスの通常開館日数)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,225	130	4,199	130	4,134	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		37,449	35,244	37,257
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	国際交流推進事業	1,009	484	876
	多文化共生推進事業	36,440	34,760	36,381
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		37,449	35,244	37,257

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	41,674	39,443	41,391

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,374	1,607	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,374	1,607	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	40,300	37,836	41,391

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	407,174	403,683	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	99	94	103

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	国際交流・多文化共生推進事業及び講座開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	16	24	21	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国際交流・多文化共生推進事業及び講座参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10,665	10,665	10,665	
実績値	1,763	1,990	2,260	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	外国人市民の定住化や長期滞在化が進む中、数多くの事業や講座を実施し、外国人市民にとって安心・安全な生活環境をつくり、当市における国際交流・多文化共生社会の推進を図ることに繋がっている。 友好姉妹都市との交流事業及び「岐阜市多文化共生推進基本計画」に基づく各種事業等、広く市民を対象とした多文化交流推進事業を実施するため、市が(公財)岐阜市国際交流協会に事業を委託している。 類似事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国際交流・多文化共生社会の推進を図るために活動する(公財)岐阜市国際交流協会に業務を委託することは、事業実施において効率的である。 (公財)岐阜市国際交流協会が、民間及び市民と行政とのパイプ役を担っており、市民協働で事業を進められている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	みんなの森ぎふメディアコスモス内の「多文化交流プラザ」を中心として、様々な事業を展開することにより、多くの外国人市民や日本人市民が多文化交流の推進を図ることが出来ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	各種事業は、全市民を対象に多文化交流の推進を図るものであり、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	(公財)岐阜市国際交流協会と連携し、みんなの森ぎふメディアコスモス内の「多文化交流プラザ」を本市における多文化交流の中核的な場所として各種事業を実施することで、多文化共生と国際交流の推進を図られている。 なお、事業については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら実施の可否を判断する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0660060	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	外国人のための日本語講座補助金					
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部		担当課名	国際課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(公財)岐阜市国際交流協会	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	日本語教育の推進に関する法律、岐阜市補助金等交付規則、岐阜市外国人のための日本語講座補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	外国人等が日本語を習得する機会の確保及び環境の整備					
内容 (手段・手法など)	外国人のための日本語講座の実施団体に対し、補助金を交付して当該講座の運営を補助する。					
事業の 対象	何を	外国人のための日本語講座に対する補助金				
	誰に	当該講座を実施する団体				
	どのくらい	事業に要する経費の1/3(ただし、上限240千円(年))				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	講座開講数を減らして事業費を抑えた。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		240	240	240
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	団体事業補助金	240	240	240
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	305	305	304

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	305	305	304

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	外国人市民	外国人市民	外国人市民
受益者数	9,744	8,767	9,850
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31	35	31

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	講座開講数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	130	
実績値	75	150	130	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	40	40	40	
実績値	18	35	39	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市の外国人市民は9,850人おり、今後も増加が見込まれる状況。 外国人市民に正確な情報を伝え、またコミュニケーションを図る上で、 より多くの外国人市民に日本語の学習機会を提供することが必要。 本市における多文化共生の推進を図る事業に対する補助金交付であり、 市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該講座は専門・体系的でありつつ、補助金の交付等により授業料は 民間日本語学校に比べ安価に設定されており、外国人市民の需要に 応えている。 日本語講座の開催実績があり、本市の日本語教育の推進に寄与する 者を対象に事業補助を行うことで、効率化を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	当該事業は専門教育を受けた講師による体系的な日本語教育であり、 外国人市民にとって効果的な学習機会を提供できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	講座を実施する団体及び受講する外国人も講座の経費を負担しており、 また、外国人市民の日本語能力が向上することで、市の多文化共生 の推進につながるため、受益者負担は適当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	日本語学習機会の確保及びその水準の維持のために必要な事業で あり、継続して実施する。外国人市民の日本語能力向上は多文化共生 の推進に大きく寄与するものであり、講座を実施する団体と連携し、 当該講座の周知等に取り組み、より効果的な事業となるよう努める。